

『経済統計研究』 第 44 巻第 4 号  
2011 年産業連関表の比較と我が国経済の構造変化の検証  
補足資料:カラーグラフ

宇多 賢治郎<sup>1</sup>

『経済統計研究』 第 44 巻第 4 号に掲載された論文「2011 年産業連関表の比較と我が国経済の構造変化の検証」のグラフの一部は、白黒印刷では表現しきれっていない、判別が難しいものがある。論文の目的が国内経済の全体的な傾向を見せることで、個別の変化を重要視しないとはいえ、この表現力の低さは否めない。そこで、一部の図表のカラー版を以下に掲載した<sup>2</sup>。

図 2 「国内残存率」の表と色グラフ化の例

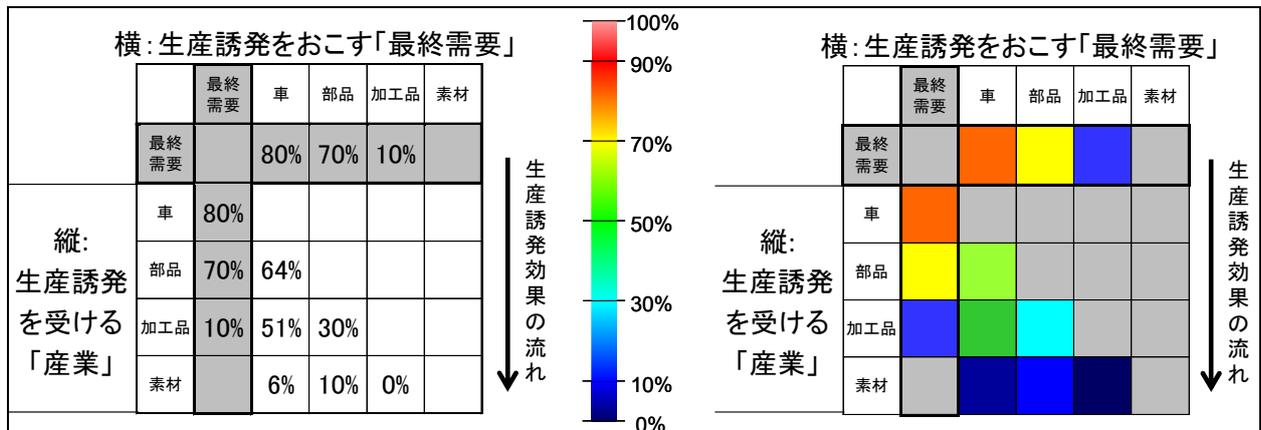
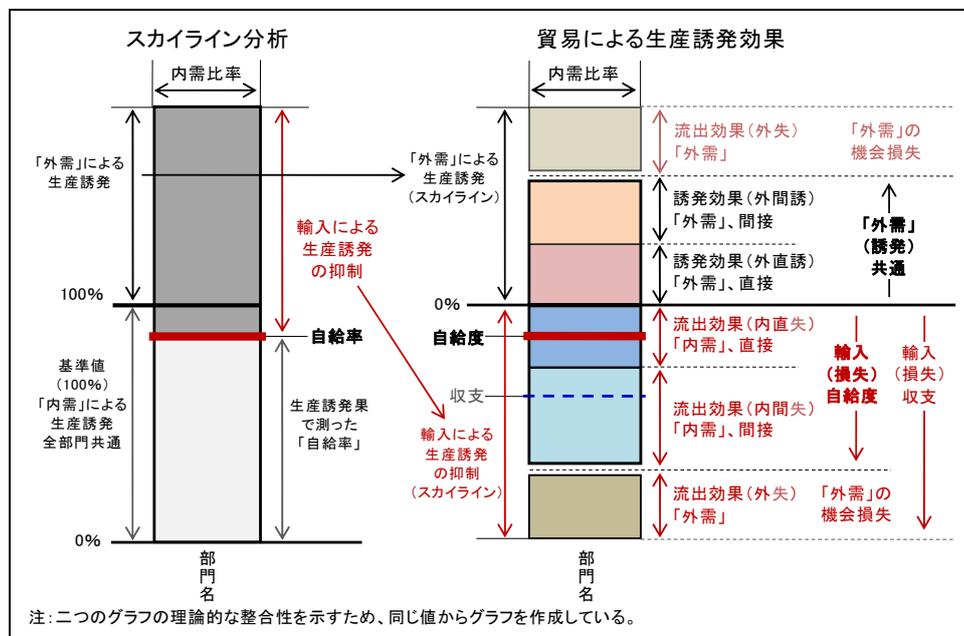
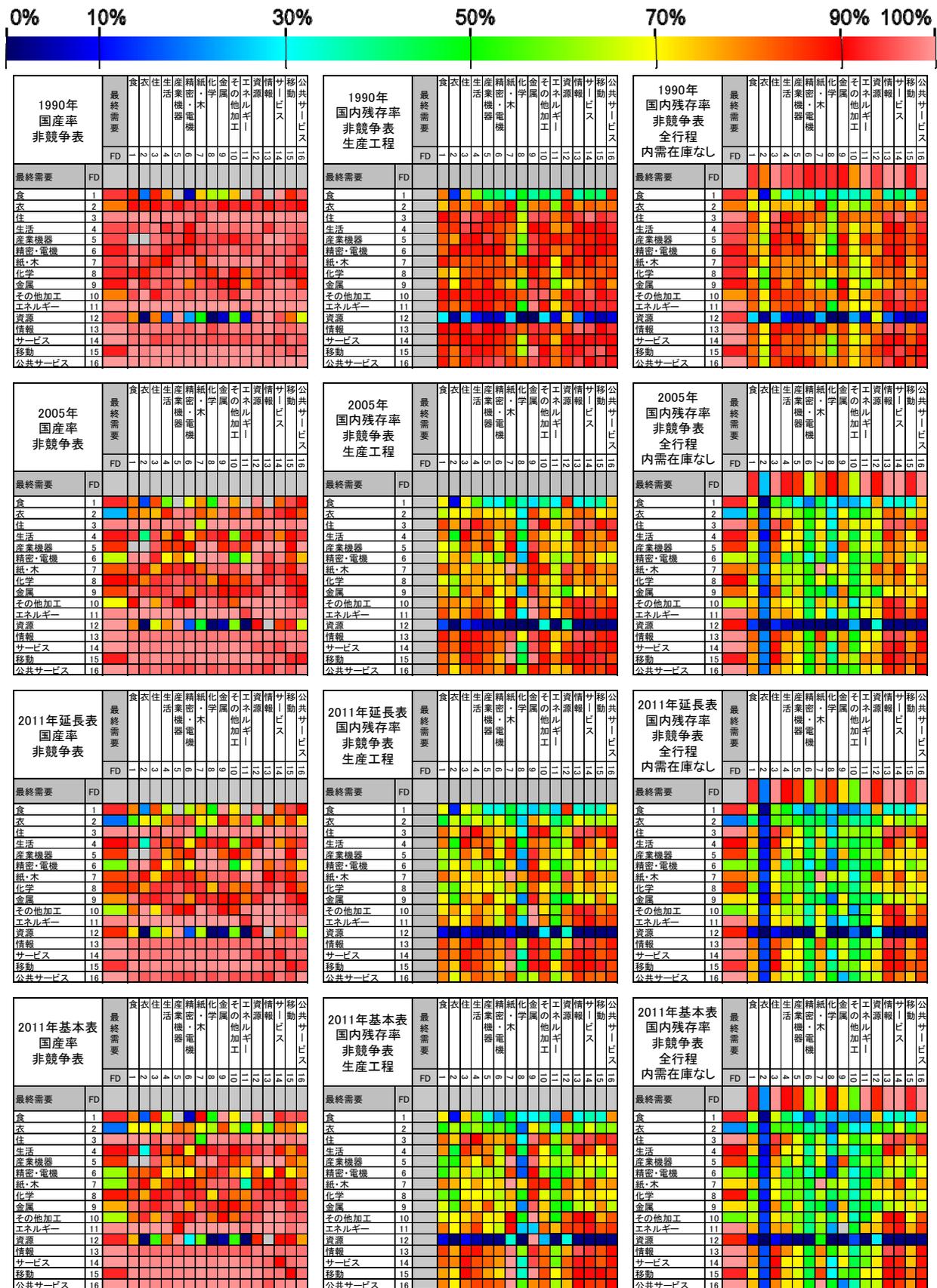


図 3 スカイラインチャートと「貿易による生産誘発効果」の表現の違い



<sup>1</sup> 山梨大学 (教育学研究科准教授)、kuda@yamanashi.ac.jp、研究紹介 Web サイト [http://www.geocities.jp/kenj\\_uda/](http://www.geocities.jp/kenj_uda/)  
<sup>2</sup> 『経済産業統計協会』の Web サイト <http://www.etisa.or.jp/>

図9 生産誘発効果の「国内残存率」の変化(最終需要別16部門)



注1：「国産率」のグラフは、各需要における国産率を示したものであるため、データが存在しない一行目の最終需要の欄は灰色になる。

注2：「生産工程」のグラフでは、最終需要における輸入を扱わないため、最終需要の欄は灰色になる。

図10 生産誘発効果の変化(大分類34部門、受)

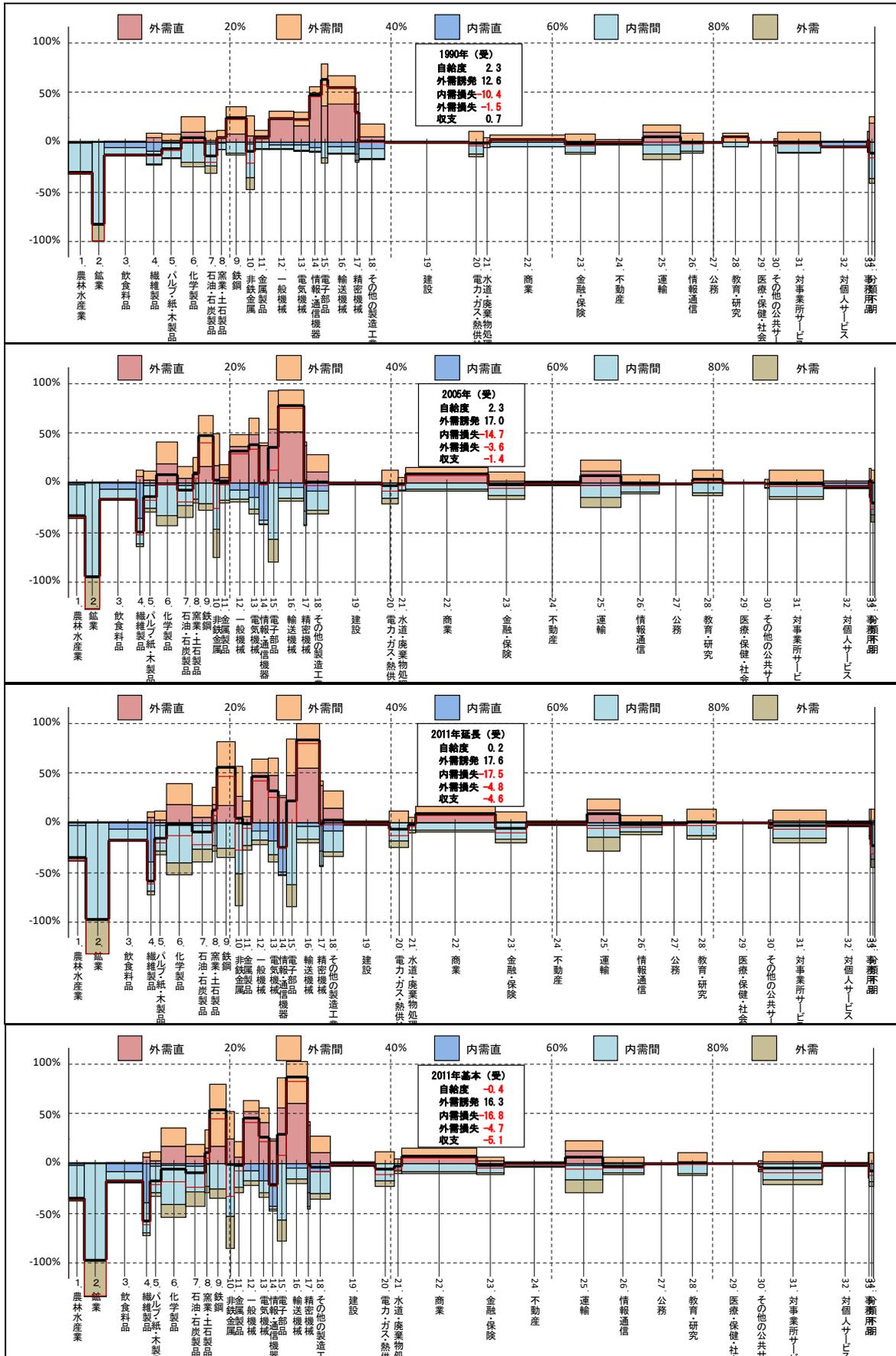
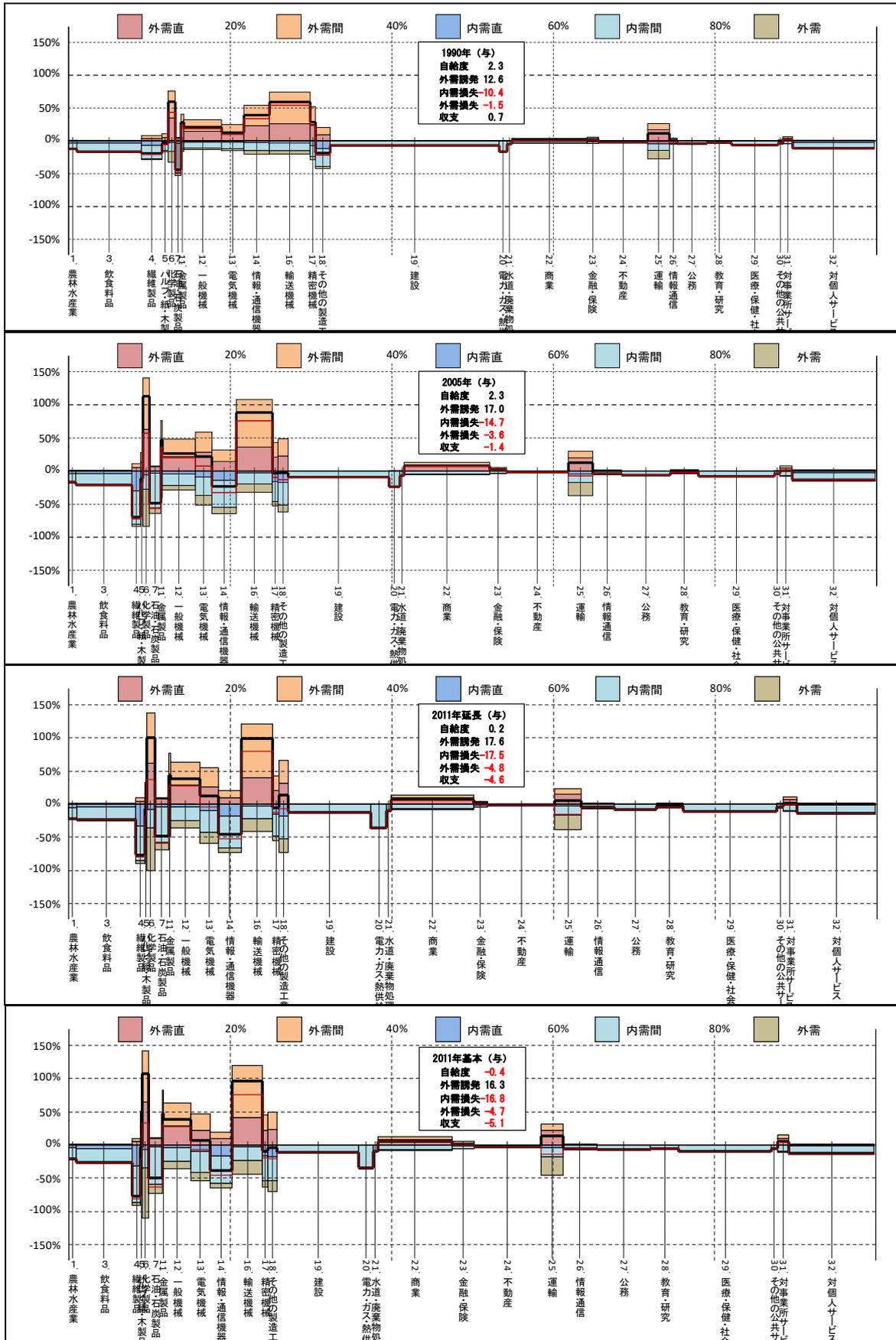


図 11 生産誘発効果の変化(大分類 34 部門、与)



注：「与」のグラフの場合、最終需要が存在しない、屑・副産物により最終需要がマイナスになるといった理由から、生産誘発の規模は小さく、生産誘発係数が高く出る部門が出る。そこで、グラフの横方向、国内最終需要による生産誘発効果の規模が 0.1%以下の部門を取り除いて掲載した。